

貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	17,240,079	流 動 負 債	4,946,431
現金および預金	6,839,892	支払手形	1,373,469
受取手形	266,464	買掛金	1,506,125
売掛金	4,330,138	未払金	783,154
製品	547,821	未払費用	149,369
原材料	407,145	その他流動負債	1,134,312
仕掛品	28,562		
未成工事支出金	200,627		
貯蔵品	780,450		
その他流動資産	3,838,976		
固 定 資 産	7,187,424	固 定 負 債	3,862,080
有 形 固 定 資 産	4,019,821	退職給付引当金	3,063,412
		その他固定負債	798,668
無 形 固 定 資 産	98,227	負 債 合 計	8,808,511
投 資 そ の 他 の 資 産	3,069,375	純 資 産 の 部	
		株 主 資 本	15,323,061
		資 本 金	2,450,000
		資 本 剰 余 金	2,205,968
		資 本 準 備 金	2,205,968
		利 益 剰 余 金	10,667,093
		利 益 準 備 金	140,500
		そ の 他 利 益 剰 余 金	10,526,593
		別 途 積 立 金	4,040,000
		繰 越 利 益 剰 余 金	6,486,593
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	295,930
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	295,930
		純 資 産 合 計	15,618,991
資 産 合 計	24,427,503	負 債 ・ 純 資 産 合 計	24,427,503

損益計算書

〔平成 22 年 4 月 1 日から
平成 23 年 3 月 31 日まで〕

(単位：千円)

売上高	28,103,189
売上原価	22,849,128
売上総利益	5,254,061
販売費及び一般管理費	3,569,558
営業利益	1,684,503
営業外収益	73,167
営業外費用	1,229
経常利益	1,756,441
特別損失	545,494
税引前当期純利益	1,210,946
法人税、住民税及び事業税	598,457
法人税等調整額	△73,429
当期純利益	685,918

個別注記表

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券のうちその他有価証券の評価は、時価のあるものについては期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては原価法（移動平均法）によっております。
関連会社株式については原価法（移動平均法）によっております。
- (2) 棚卸資産のうち製品、原材料、仕掛品、貯蔵品の評価は移動平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げ）、未成工事支出金の評価は個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げ）によっております。
- (3) 有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法は定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。
- (4) 無形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法は定額法によっております。
- (5) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (6) 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。
- (7) 賞与引当金は、従業員の賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
- (8) 製品保証引当金は、過去に販売した製品のアフターサービス費用として、将来の支出に備えるための見込額を計上しております。
- (9) 製品補償特別引当金は、過去に販売した給湯暖房用熱源機の一部の機器の不具合による、全対象品無償交換費用の見込み額を計上しております。
- (10) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異については発生年度から12年間で定額法により処理しております。なお、複数事業主に係る企業年金制度として、日本熱機器工業厚生年金基金に加入しております。

複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

①制度全体の積立状況に関する事項（平成22年3月31日現在）

年金資産の額	32,956,026千円
年金財政計算上の給付債務の額	38,162,923千円
差引額	<u>△ 5,206,896千円</u>

②制度全体に占める当社の掛金拠出割合（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）

9.43%

③なお、平成23年3月31日現在の年金資産の額は31,423,409千円であります。

- (11) 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (12) 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。
- (13) 重要な会計方針の変更

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これにより、税引前当期純利益は8,400千円減少しております。

2. 貸借対照表の注記

(1) 関係会社に対する短期金銭債権	4,883,372千円
(2) 関係会社に対する短期金銭債務	397,321千円
(3) 有形固定資産の減価償却累計額	11,377,353千円

3. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	143,149	千円
製品補償特別引当金	154,068	千円
退職給付引当金	1,244,664	千円
その他	180,332	千円
繰延税金資産小計	1,722,215	千円
評価性引当額	△48,398	千円
繰延税金資産合計	1,673,816	千円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	202,520	千円
繰延税金負債合計	202,520	千円
繰延税金資産の純額	1,471,295	千円

(2) 賃貸不動産の時価等に関する事項

【貸借対照表計上額】 1,861,559 千円 【時価】 2,295,374 千円

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、土地は固定資産税評価額に基づいて算出し、建物は帳簿価額を用いております。

4. 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主

属性	会社名	議決権等の所有（被所有）割合	取引の内容	取引金額 (注2) (千円)	科目	期末残高 (注2) (千円)
親会社	東京ガス(株)	被所有 直接 66.7%	ガス器具の 販売(注1)	15,960,148	売掛金	1,460,208
法人主要株主	(株) INAX	被所有 直接 22.2%	ガス器具の 販売(注1)	2,562	売掛金	—
法人主要株主	リンナイ(株)	被所有 直接 11.1%	ガス器具の 販売(注1)	6,891,269	売掛金	552,150

取引条件および取引条件の決定方針等

(注1) ガス器具の販売については、市場価格等を参考に決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

5. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 13,015 円 82 銭

(2) 1株当たり当期純利益 571 円 59 銭